

事務事業名		合併特例交付金事業		目標設定日	平成31年3月1日
				部・局	総務部
総合計画体系	基本政策	6	市民参加と協働のまちづくり	課・室	政策情報課
	政策	07	持続可能な財政運営の推進	係	行政管理係
	施策	01	計画的な財政運営	内線電話	401
予算体系	会計	ゼロ予算事業		実施計画	
	款	—	予算措置なし	—	
	項	—	—	実施期間	
	目	—	—	平成17年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	地域格差の是正、住民意見の反映、コミュニティ振興を図る。
現状・課題	合併に伴い懸念される事項の解消に資する事業を対象としているが、条件に合う事業の確保が課題である。			
市が行う理由及びその根拠	その他	長野県市町村合併特例交付金要綱		
事務事業概要	合併に伴い懸念される事項の解消に資する事業を対象に、県交付金の事務手続きを行う。			
平成31年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	消防団資機材搬送車両整備事業に係る交付申請等事務手続き処理		1件	
	中野市立高社小学校スクールバス購入事業に係る交付申請等事務手続き処理		1件	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額	当初予算	円			
補正予算		円				—
合計		円		0	0	0
決算（見込）額 A			円			—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H31は予算額	一般財源	円		0	0	0
正規職員数			人	0.22	0.57	0.57
人件費 B			円	1,418,780	3,667,380	3,667,380
総事業費 A+B			円	1,418,780	3,667,380	3,667,380
市民1人当たりコスト			円	33	86	86

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		平成31年度		
市民満足度調査（行政サービスに対する満足度）		増加	目標	80.0	%	80.0	%	80.0	%
			成果	75.8	%	69.1	%	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	行政サービスに対する満足度の値を増やすことにより、市民サービスに対する意識の向上、啓発が図られるため。								

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	交付金の満額交付に向け、引き続き県と連絡調整しながら、もれなく申請できるように該当事業の調査をする。						

